



## 2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月7日

上場会社名 株式会社アルテ サロン ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2406 URL <https://www.arte-hd.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石山 一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 坂口 満春 TEL 045-663-6123  
 定時株主総会開催予定日 2019年3月26日 配当支払開始予定日 2019年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	8,063	6.6	502	△3.9	523	2.4	271	8.8
2017年12月期	7,567	3.3	522	41.5	511	19.6	249	17.7

(注) 包括利益 2018年12月期 271百万円 (8.8%) 2017年12月期 249百万円 (17.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	27.22	—	10.2	6.4	6.2
2017年12月期	24.91	—	10.1	6.6	6.9

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 ー百万円 2017年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	8,372	2,760	33.0	277.75
2017年12月期	8,025	2,580	32.1	257.74

(参考) 自己資本 2018年12月期 2,760百万円 2017年12月期 2,580百万円

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	1,076	△1,156	45	1,654
2017年12月期	831	△739	△62	1,687

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	50	20.1	2.0
2018年12月期	—	0.00	—	5.50	5.50	54	20.2	2.1
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		25.7	

(注1) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2017年12月期の1株当たり配当額は、当該株式分割実施前の実際の配当額を記載しております。仮に当該株式分割後で換算しますと5円00銭となります。

(注2) 2018年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 0円50銭

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,120	5.9	180	△8.3	180	△10.2	80	△2.5	8.05
通期	8,630	7.0	590	17.5	600	14.7	290	6.9	29.17

※注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	10,300,000株	2017年12月期	10,660,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期	359,686株	2017年12月期	649,686株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	9,963,520株	2017年12月期	10,010,314株

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	2,297	1.2	171	15.9	371	141.1	265	263.2
2017年12月期	2,270	△2.2	147	15.2	154	28.0	73	△32.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	26.68	—
2017年12月期	7.31	—

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	5,157	1,942	37.7	195.37
2017年12月期	4,976	1,766	35.5	176.49

(参考)自己資本 2018年12月期 1,942百万円 2017年12月期 1,766百万円

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2019年12月期の個別業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,170	3.8	140	△46.1	80	△61.9	8.05
通期	2,430	5.8	250	△32.8	110	△58.6	11.07

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年1月1日～2018年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。一方で通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響について留意が必要な状況にあります。

国内の美容業界におきましては、人口減少と少子高齢化の進展により新卒美容師の減少などサロンスタッフの採用難や、スマートフォン、SNSの普及に伴う集客方法の急激な変化に直面しております。また低料金サロンへのニーズ拡大や美容意識の向上に伴う専門ニーズの高まりなどの選別消費の両極化が進展しております。チェーン展開をしている美容室におきましても、新規上場やM&Aなどの活発な動きが見られるほか、メンテナンス系美容室チェーンの店舗数・売上高の増加がデザイン系美容室チェーンを上回るなどの動きが顕著となっており競争は激しさを増してきております。

このような状況のなか、当社グループは、複数のブランドを展開し、事業会社ごとに顧客の多様なニーズに応じております。高品質なサービスをリーズナブルな料金で提供するアッシュ、ニューヨーク・ニューヨークなどのデザイン系サロンを中核に置き、定期的なヘアメンテナンスの需要拡大を背景にエコノミーな料金で施術サービスを行うChoki Petaブランドの出店展開も加速しております。当社グループは、これらのブランドごとに経営理念「地域のお客様に美と健康と若々しさを提供し、当社グループに関わるすべての人と共に幸福社会を築いていける会社づくりを目指す」を旗印に、グループの結束力を強化し、経営の効率化や地域一番店を目指すための諸施策を実施しております。

デザイン系サロンの新規顧客来店施策としては、インターネットでの新しい集客ツールの開拓やSNSを利用したスタイリストの美容情報の発信強化を図っております。また、既存顧客を含めて、自社ホームページでの来店施策を重視し、サロンごとの特色を活かしたコラムの作成やスタッフ紹介など、その魅力を高め、閲覧数・閲覧時間の増加を図るとともに、Web予約システムによる集客強化に注力しております。

単価アップ並びに固定顧客増加の施策としては、他のサロンと比較した技術の優位性を体感していただくため、ワンランクアップのつや感を演出するカラー施術、デザイン性を重視したパーマ施術を強化し、また美容室の雰囲気や対応力を重視する大人客を囲い込むための接客力の強化についても進めております。

株式会社スタイルデザイナー「以下、SD」が運営するChoki Petaは、カットとカラーのシンプルなサービスを基本に、集客力の高い生活密着型商業施設への出店を強化し、店舗数は計画を上回る結果となりました。一方で美容師の採用募集費の増加並びに給与改定の実施により営業利益が計画を下回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度における当社主要子会社のチェーン売上高は、株式会社アッシュ「以下、Ash」が前年同期比103.0%、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク「以下、NYNY」が同103.3%、SDの外部加盟型フランチャイズが同95.4%、Choki Petaが同143.7%となりました。また、当社主要子会社の入客数は、同105.7%となっております。以上により、当社グループチェーンの全店売上高合計は、18,003百万円(同102.9%)となっております。

当連結会計年度における当社グループの連結子会社店舗数は、307店舗(Ash127店舗、NYNY34店舗、SD135店舗、株式会社ダイヤモンドアイズ11店舗)となり、海外店舗数2店舗(シンガポール共和国・中華人民共和国各1店舗)を加え、当社グループ店舗数は、309店舗となりました。なお、SDが展開する首都圏のChoki Petaの店舗数は、41店舗(前年同期比14店舗増加)、NYNYが展開する関西圏のChoki Petaの店舗数は、7店舗(同1店舗増加)となっており、グループにおけるFC店舗数は、217店舗(Ash107店舗、NYNY15店舗、SD95店舗)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は8,063百万円(前年同期比106.6%)、営業利益は502百万円(同96.1%)、経常利益は523百万円(同102.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益は271百万円(同108.8%)となりました。

なお、2015年4月に子会社化した株式会社シーエフジェイは、これまでにプレステージブランドとしてのノウハウを吸収し一定の成果を得ることができたため、2018年9月に売却いたしました。

### (今後の見通し)

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き、国内経済の緩やかな回復基調が見込まれる一方で、美容業界は、厳しい市場環境や新しい動きに対応が求められる状況にあります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、引き続き、デザイン系サロンのA s h・NYNYブランドの強化、メンテナンス系サロンであるカットカラー専門店のChoki Petaの積極的な展開、傘下の各事業会社によるFC加盟者への経営支援の強化などを主要な経営課題として取り組んでまいります。

A s h・NYNYにおいては、プレミアムカラーやパーマ施術、厳選された付加価値の高い商品の提案による単価施策、DMPを駆使した業界最先端のW e b顧客システムの活用による来店施策に加え、P B商品開発を強化してまいります。

Choki Petaについては首都圏・関西圏への出店、積極的な店舗投資、中高年層のお客様を中心とする来店客数の増加などの施策を進めます。またS Dが運営してきたChoki Petaは、更なる事業の成長が期待できることから2019年1月に分社化し、当社の100%子会社としております。料金体系については同年3月よりカット、根元カラー、全体カラーの3メニューを各々100円値上げし、美容師の採用・育成への積極的な投資を行うことを予定しております。

当社グループサロンでは、ブランドごとに付加価値の高い技術やサービス、満足頂ける料金体系を提供し、お客様のニーズに応えてまいります。

持株会社である当社は、引き続き、グループ会社の適切な統制、人材育成と最適な人的資源の配置、効率の高い店舗投資等により、グループの経営基盤の強化に取り組んでまいります。

2019年12月期の当社グループチェーンの全店売上高合計につきましては、18,800百万円(当連結会計年度比104.4%)を計画しております。

2019年12月期の連結業績につきましては、売上高8,630百万円(当連結会計年度比107.0%)、営業利益590百万円(同117.5%)、経常利益600百万円(同114.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益290百万円(同106.9%)を計画しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産、負債及び純資産の状況)

#### ①資産の部について

当連結会計年度末における総資産は、8,372百万円となり、前連結会計年度末8,025百万円と比較して347百万円増加しました。

##### 1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、3,042百万円となり、前連結会計年度末3,142百万円と比較して100百万円減少しました。

これは主として、現金及び預金の減少33百万円、売掛金の減少85百万円によるものです。

##### 2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、5,330百万円となり、前連結会計年度末4,882百万円と比較して447百万円増加しました。

これは主として、新規出店による建物(純額)の増加336百万円、工具、器具及び備品(純額)の増加90百万円、敷金及び保証金の増加50百万円によるものです。

#### ②負債の部について

##### 1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、2,587百万円となり、前連結会計年度末2,579百万円と比較して7百万円増加しました。

これは主として、未払金の増加16百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少14百万円によるものです。

##### 2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、3,024百万円となり、前連結会計年度末2,865百万円と比較して159百万円増加しました。

これは主として、長期借入金の増加158百万円によるものです。

#### ③純資産の部について

当連結会計年度末における純資産は、2,760百万円となり、前連結会計年度末2,580百万円と比較して180百万円増加しました。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上271百万円に対し、配当金50百万円を実施したことや自己株式の取得40百万円を実施したことによるものです。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は33.0%となり、前連結会計年度32.1%と比較して0.9%増加しました。

**(キャッシュ・フローの概況)**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,654百万円となりましたが、主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,076百万円(前連結会計年度は831百万円の収入)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益451百万円、減価償却費484百万円、売上債権の減少額85百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,156百万円(前連結会計年度は739百万円の支出)となりました。

これは主として、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出907百万円及び敷金及び保証金の差入による支出94百万円、のれんの取得による支出139百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は45百万円(前連結会計年度は62百万円の支出)となりました。

これは主として、設備投資資金として調達した長期借入れによる収入700百万円、返済進展に伴う長期借入金の返済による支出556百万円、配当金の支払額51百万円、自己株式の取得による支出40百万円によるものです。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移については、次のとおりであります。

	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率(%)	32.1	33.0
時価ベースの自己資本比率(%)	57.1	53.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.4	73.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考えております。

従いまして、経営体質の強化及び将来の事業展開のために必要となる内部留保を確保しつつも、配当性向25%を基準に安定的かつ業績向上に見合った配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当として1株当たり5円の普通配当、及び2018年11月に設立30周年を迎えたことを記念しまして、1株当たり0円50銭の記念配当を実施することに決定致しました。この結果、当期の配当は、1株当たり5円の普通配当と1株当たり0円50銭の記念配当を合わせ5円50銭(配当性向20.2%)を予定しております。

次期の配当は、当期と比べ2円増配し、1株当たり7円50銭を予定しております。

なお、現在計画している利益から見た配当性向は、25.7%となっております。

内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、更なる利益成長を実現するために必要となる経営資源獲得のための投資に充当し、企業価値の向上に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,687,870	1,654,085
売掛金	539,583	454,117
商品	84,851	77,422
貯蔵品	31,655	25,711
繰延税金資産	31,097	21,314
立替金	475,585	462,926
その他	293,802	348,028
貸倒引当金	△2,198	△1,463
流動資産合計	3,142,246	3,042,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,670,168	5,996,448
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,306,442	△3,296,379
建物(純額)	2,363,725	2,700,068
車両運搬具	18,923	19,000
減価償却累計額	△5,285	△6,872
車両運搬具(純額)	13,637	12,128
工具、器具及び備品	1,074,603	1,226,066
減価償却累計額及び減損損失累計額	△864,002	△925,259
工具、器具及び備品(純額)	210,601	300,806
土地	134,200	134,200
リース資産	18,573	18,573
減価償却累計額	△11,848	△15,691
リース資産(純額)	6,724	2,882
建設仮勘定	5,789	21,077
有形固定資産合計	2,734,679	3,171,163
無形固定資産		
のれん	259,774	245,200
その他	112,860	82,539
無形固定資産合計	372,634	327,740
投資その他の資産		
投資有価証券	52,740	22,866
長期貸付金	118,453	123,444
敷金及び保証金	1,352,510	1,402,832
繰延税金資産	78,302	81,854
その他	197,431	216,347
貸倒引当金	△23,770	△15,412
投資その他の資産合計	1,775,667	1,831,932
固定資産合計	4,882,982	5,330,836
資産合計	8,025,228	8,372,978



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	100,836	91,310
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	495,144	480,752
未払金	1,577,371	1,594,210
リース債務	4,352	3,299
未払法人税等	78,705	85,740
資産除去債務	8,935	5,671
その他	164,367	176,330
流動負債合計	2,579,712	2,587,315
固定負債		
長期借入金	2,033,617	2,191,965
リース債務	3,299	—
退職給付に係る負債	94,185	78,710
長期預り敷金保証金	177,916	169,790
資産除去債務	518,520	537,625
株主優待引当金	—	3,017
その他	37,901	43,657
固定負債合計	2,865,440	3,024,766
負債合計	5,445,152	5,612,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	1,534,722	1,665,515
自己株式	△139,825	△89,995
株主資本合計	2,579,548	2,760,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527	724
その他の包括利益累計額合計	527	724
純資産合計	2,580,075	2,760,896
負債純資産合計	8,025,228	8,372,978

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	7,567,684	8,063,458
売上原価	5,305,621	5,742,354
売上総利益	2,262,063	2,321,103
販売費及び一般管理費	1,739,449	1,819,031
営業利益	522,613	502,072
営業外収益		
受取利息	2,842	2,607
受取配当金	37	42
受取保険金	916	1,088
受取手数料	9,061	10,179
貸倒引当金戻入額	2,820	—
F C契約解約益	527	—
受取補償金	—	4,724
助成金収入	8,472	17,027
その他	11,080	7,101
営業外収益合計	35,760	42,770
営業外費用		
支払利息	16,000	15,035
貸倒引当金繰入額	14,582	3,019
その他	16,670	3,499
営業外費用合計	47,254	21,554
経常利益	511,119	523,288
特別利益		
固定資産売却益	3,793	654
投資有価証券売却益	—	543
資産除去債務戻入益	115	—
受取損害賠償金	15,000	—
受取補償金	—	18,690
特別利益合計	18,908	19,889
特別損失		
固定資産売却損	1,038	—
固定資産除却損	11,747	6,434
投資有価証券評価損	—	23,699
店舗閉鎖損失	11,350	10,006
減損損失	92,264	34,198
資産除去債務履行差額	10,563	14,769
その他	611	3,055
特別損失合計	127,576	92,163
税金等調整前当期純利益	402,451	451,014
法人税、住民税及び事業税	141,964	179,334
法人税等調整額	11,160	474
法人税等合計	153,124	179,809
当期純利益	249,327	271,205
親会社株主に帰属する当期純利益	249,327	271,205

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	249,327	271,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	197
その他の包括利益合計	198	197
包括利益	249,525	271,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249,525	271,402

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,360	860,292	1,335,446	△139,825	2,380,272
当期変動額					
剰余金の配当			△50,051		△50,051
親会社株主に帰属する当期純利益			249,327		249,327
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	199,275	—	199,275
当期末残高	324,360	860,292	1,534,722	△139,825	2,579,548

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	329	329	2,380,601
当期変動額			
剰余金の配当			△50,051
親会社株主に帰属する当期純利益			249,327
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198	198	198
当期変動額合計	198	198	199,474
当期末残高	527	527	2,580,075

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,360	860,292	1,534,722	△139,825	2,579,548
当期変動額					
剰余金の配当			△50,051		△50,051
親会社株主に帰属する当期純利益			271,205		271,205
自己株式の取得				△40,530	△40,530
自己株式の消却			△90,360	90,360	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	130,793	49,830	180,623
当期末残高	324,360	860,292	1,665,515	△89,995	2,760,171

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	527	527	2,580,075
当期変動額			
剰余金の配当			△50,051
親会社株主に帰属する当期純利益			271,205
自己株式の取得			△40,530
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197	197	197
当期変動額合計	197	197	180,820
当期末残高	724	724	2,760,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	402,451	451,014
減価償却費	456,861	484,315
減損損失	92,264	34,198
差入保証金償却額	4,099	3,385
のれん償却額	65,390	69,007
その他の償却額	200	415
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,489	△15,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,103	△9,092
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,999	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	3,017
受取利息及び受取配当金	△2,880	△2,649
助成金収入	△8,472	△17,027
支払利息	16,000	15,035
為替差損益(△は益)	△123	872
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,755	△654
受取補償金	—	△23,415
受取保険金	△916	△1,088
受取損害賠償金	△15,000	—
有形固定資産除却損	11,747	6,434
資産除去債務戻入益	△115	—
店舗閉鎖損失	11,350	10,006
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△543
投資有価証券評価損益(△は益)	—	23,699
売上債権の増減額(△は増加)	△47,890	85,466
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,141	13,372
立替金の増減額(△は増加)	△9,492	12,658
その他の資産の増減額(△は増加)	58,876	30,836
仕入債務の増減額(△は減少)	1,373	△9,525
未払金の増減額(△は減少)	44,917	16,838
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,094	18,615
その他の負債の増減額(△は減少)	△77,910	46,106
小計	964,334	1,245,824
利息及び配当金の受取額	3,182	1,747
利息の支払額	△15,863	△14,755
保険金の受取額	916	1,088
賠償金の受取額	15,000	—
助成金の受取額	8,472	15,287
法人税等の支払額	△144,257	△172,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	831,785	1,076,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△735,208	△907,918
有形固定資産の売却による収入	11,316	3,650
無形固定資産の取得による支出	△23,143	△25,030
資産除去債務の履行による支出	△8,085	△13,656
投資有価証券の取得による支出	△10,156	△155
投資有価証券の売却による収入	—	7,168
非連結子会社株式の取得による支出	△10,000	—
貸付けによる支出	△35,928	△57,702
貸付金の回収による収入	48,188	66,175
保険積立金の積立による支出	△6,966	△6,967
敷金及び保証金の差入による支出	△81,053	△94,010
敷金及び保証金の回収による収入	129,352	32,037
預り保証金の返還による支出	△13,680	△13,924
預り保証金の受入による収入	11,850	8,853
のれんの取得による支出	△15,000	△139,000
加盟金等の取得による支出	△1,200	△1,500
会員権の取得による支出	—	△14,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△739,715	△1,156,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△706,088	△556,044
割賦債務の返済による支出	△2,159	△2,159
リース債務の返済による支出	△4,778	△4,352
自己株式の取得による支出	—	△40,530
配当金の支払額	△49,922	△51,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,948	45,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,121	△33,784
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,748	1,687,870
現金及び現金同等物の期末残高	1,687,870	1,654,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)及び当連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
1株当たり純資産額	257円74銭	1株当たり純資産額	277円75銭
1株当たり当期純利益	24円91銭	1株当たり当期純利益	27円22銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	249,327	271,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	249,327	271,205
期中平均株式数(株)	10,010,314	9,963,520

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

(会社分割及び連結子会社の異動)

当社は、2018年10月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社スタイルデザイナー「以下、SD」の事業の一部を新設分割により新設会社、株式会社C&P「以下、C&P」に承継させるとともに、SDが保有することとなるC&P株式を当社へ現物配当(適格現物分配)することにより、SDの100%子会社であるC&Pを当社の100%子会社とすることを決議し、次のとおり、2019年1月4日付で当該会社分割及び連結子会社の異動を実施いたしました。

1. 会社分割の概要

(1) 会社分割の対象となった事業の名称及び当該事業の内容

分割会社 株式会社スタイルデザイナー  
 事業の内容 美容院、美容フランチャイズチェーンの運営

(2) 会社分割日

2019年1月4日

(3) 会社分割の法的方式

SDを分割会社とし、新設するC&Pを承継会社とする新設分割です。

(4) その他会社分割の概要に関する事項

①会社分割の目的

SDは、ファミリーサロンの外部加盟型店舗と「早い・安い・親切・丁寧」をコンセプトとし定期的な身だしなみのニーズにエコノミープライスでお応えするメンテナンスサロンであるChoki Petaの直営店舗を展開してまいりました。今後は、当社グループの成長企業の柱の一つとして、Choki Peta事業のさらなる拡大・成長のため、同事業の意思決定の迅速化と組織の独立性を高めることを目的として、SDより同事業を分割し、当社の子会社とすることといたしました。

②株式の割当

本件分割に際して、新設会社となるC&Pは普通株式600株を発行し、それら全ての株式を分割会社であるSDに割当交付します。なお、SDはこれと同時にSDに割当てられた全株式を剰余金の配当としてSDの100%親会社である当社に対して交付します。

③分割により減少する資本金等

本件分割による、S Dの資本金の減少はありません。

④新設会社が承継する権利義務

新設会社であるC & Pは、効力発生日において分割会社であるS Dの本件分割の対象となる事業に係る資産、負債、契約関係、雇用契約その他の権利義務を承継いたします。

⑤債務履行の見込み

分割会社であるS D及び新設会社であるC & Pとも、分割後の資産の額が負債の額を上回ること及び収益状況についても負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態が発生していないことから、債務履行の見込みに問題はないものと判断しております。

⑥移転する事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳（見込み）

移転する事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳については、現在算定中であります。

2. 連結子会社の異動の概要

(1) 異動の内容

S Dが保有するC & Pの全株式を当社へ現物配当（適格現物分配）することにより、S Dの100%子会社であるC & Pを当社の100%子会社とするものです。

(2) 当社に対する配当財産の種類及び帳簿価額の総額

S Dは当社に対し、繰越利益剰余金を原資として、配当（現物配当）を実施いたしました。当社に対する配当財産の種類は、金銭以外の財産（普通株式）であり、S Dの移転する事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額とし、以下のとおりです。なお、当該帳簿価額は現在算定中であります。

会社名	株式数
株式会社C & P	600株

(3) 当社に対する配当財産の割当に関する事項

S Dの2018年11月15日に開催した臨時株主総会において、議決権割合の100%を保有する株主である当社に対して、配当財産のすべてが割り当てられました。

(4) 当社に対する当該剰余金の配当効力発生日

2019年1月4日

3. 実施する会計処理の概要（見込み）

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、会社分割については共通支配下の取引として、現物配当により取得するC & Pの株式については、これまで保有していたS Dの株式のうち相当する部分と実質的に引き換えられたものとみなして処理する予定です。

4. その他

(役員の異動)

役員の異動につきましては、本日（2019年2月7日）公表しました「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。